



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 井上 晃夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100
コミュニケーション推進部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	183,918	8.2	△79	—	424	—	1,641	—
2023年3月期第3四半期	170,009	7.3	△4,692	—	△4,269	—	△2,582	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,550百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △1,721百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	36.19	—
2023年3月期第3四半期	△56.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	315,224	115,243	35.6
2023年3月期	307,390	110,881	35.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 112,288百万円 2023年3月期 107,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	22.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	6.4	11,000	28.8	11,500	30.3	10,000	40.3	220.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	45,527,540株	2023年3月期	45,527,540株
2024年3月期3Q	160,417株	2023年3月期	159,447株
2024年3月期3Q	45,367,732株	2023年3月期3Q	45,368,698株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内における企業業績の改善傾向や、世界的に高まりを見せるグリーントランスフォーメーションに向けた気運などを受けて、重電機器に対する旺盛な需要が引き続き見られました。一方で、国内の建設分野における人手不足などを背景に、民間・公共工事などの一部で進捗が遅れる事例が増加したほか、資材高騰による収益の圧迫が、業績への影響として引き続き発現しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計期間	2024年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	170,009	183,918	13,908	8.2
営業損失(△)	△4,692	△79	4,612	—
経常利益又は経常損失(△)	△4,269	424	4,694	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,582	1,641	4,223	—

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業、国内を主体とする電力エネルギー事業のいずれも、増収増益となりました。変電事業において、旺盛な需要を背景にシンガポールや北米事業の業容が堅調に伸びていることに加え、電力エネルギー事業においても、電力会社向けや水力発電所向け案件の売上が増加しております。その結果、売上高は前年同期比36.0%増の52,264百万円、営業利益は5,464百万円改善の3,477百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業において、部材の長納期化や関連工事の遅れ等に伴う影響が色濃く表れたことで大幅な減収減益となったほか、電鉄システム事業及び水インフラ事業を含むセグメント全般にわたり、工程の遅れによる売上計上時期の後ろ倒しや資材高騰に伴う収益性悪化などの影響が発現しました。その結果、売上高は前年同期比7.8%減の49,925百万円、営業損失は1,773百万円悪化の4,010百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

EV事業においては、国内の製造ラインの高稼働が継続しており、増収増益となりました。また、電動カソリューション事業、モビリティT&S事業については、第2四半期までの業績が堅調に推移していたことから、わずかながら増益を確保しました。一方で、電子機器事業では、半導体市況の落ち込みを背景に、大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比3.0%増の56,042百万円、営業損失は871百万円悪化の765百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、部材の長納期化に対応するための各種の取組みを進めてきたことなどから、売上高は前年同期比12.3%増の22,465百万円、営業利益は1,623百万円改善の1,490百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.2%減の2,421百万円、営業利益は112百万円改善の1,085百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比0.7%増の11,863百万円、営業利益は70百万円改善の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比7,833百万円増加し、315,224百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進んだものの、棚卸資産が増加した結果、前期末比6,098百万円増加の193,849百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比1,735百万円増加の121,375百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加により、前期末比3,471百万円増加の199,980百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比4,362百万円増加の115,243百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、営業損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2023年10月30日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,917	21,444
受取手形、売掛金及び契約資産	99,354	76,538
電子記録債権	8,760	7,317
商品及び製品	10,571	11,512
仕掛品	36,617	54,475
原材料及び貯蔵品	11,550	13,210
その他	6,163	9,677
貸倒引当金	△184	△326
流動資産合計	187,751	193,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,708	39,176
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	15,181
土地	12,697	12,535
建設仮勘定	6,107	2,703
その他（純額）	5,271	5,380
有形固定資産合計	75,788	74,977
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	4,467
のれん	2,675	2,286
その他	925	711
無形固定資産合計	8,462	7,466
投資その他の資産		
投資有価証券	16,696	21,731
長期貸付金	37	39
繰延税金資産	16,535	14,864
その他	2,148	2,323
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	35,388	38,931
固定資産合計	119,639	121,375
資産合計	307,390	315,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,971	33,903
電子記録債務	3,997	4,177
短期借入金	15,514	12,284
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払金	5,268	4,601
未払法人税等	3,262	605
契約負債	16,534	23,668
賞与引当金	7,858	4,526
製品保証引当金	1,104	1,212
受注損失引当金	590	764
その他	17,204	16,967
流動負債合計	118,307	126,711
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	20,995	21,300
退職給付に係る負債	45,995	47,148
環境対策引当金	313	66
その他	4,897	4,753
固定負債合計	78,202	73,268
負債合計	196,509	199,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,211	10,226
利益剰余金	69,568	69,078
自己株式	△194	△196
株主資本合計	96,656	96,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	9,931
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,103	6,404
退職給付に係る調整累計額	△392	△231
その他の包括利益累計額合計	11,241	16,109
非支配株主持分	2,983	2,955
純資産合計	110,881	115,243
負債純資産合計	307,390	315,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	170,009	183,918
売上原価	134,157	142,788
売上総利益	35,851	41,130
販売費及び一般管理費	40,544	41,210
営業損失(△)	△4,692	△79
営業外収益		
受取利息	42	94
受取配当金	657	679
受取賃貸料	75	73
為替差益	263	366
その他	460	566
営業外収益合計	1,500	1,780
営業外費用		
支払利息	603	661
出向者関係費	103	71
その他	370	541
営業外費用合計	1,077	1,275
経常利益又は経常損失(△)	△4,269	424
特別利益		
固定資産売却益	578	3,236
投資有価証券売却益	408	-
受取保険金	-	207
受取補償金	285	-
その他	6	1
特別利益合計	1,279	3,445
特別損失		
固定資産売却損	45	-
投資有価証券売却損	0	-
関係会社整理損	190	180
減損損失	-	97
火災損失	-	735
その他	-	37
特別損失合計	235	1,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,225	2,819
法人税、住民税及び事業税	415	973
法人税等調整額	△1,012	189
法人税等合計	△596	1,162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,629	1,656
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,582	1,641

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,629	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	3,406
為替換算調整勘定	1,035	1,326
退職給付に係る調整額	165	161
その他の包括利益合計	907	4,894
四半期包括利益	△1,721	6,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,701	6,510
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,225	2,819
減価償却費	7,724	7,469
のれん償却額	611	512
引当金の増減額(△は減少)	△3,452	△3,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,409	1,370
受取利息及び受取配当金	△700	△774
支払利息	603	661
有形固定資産売却損益(△は益)	△533	△3,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△408	-
受取保険金	-	△207
受取補償金	△285	-
火災損失	-	735
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	35,780	31,713
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,073	△19,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,527	△5,313
その他	△3,892	△3,183
小計	10,030	9,872
利息及び配当金の受取額	700	767
利息の支払額	△587	△637
保険金の受取額	-	207
補償金の受取額	285	-
火災損失の支払額	-	△118
法人税等の支払額	△2,470	△4,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,303	3,450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,307	△6,269
投資有価証券の売却による収入	461	-
その他	△516	△1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,058	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,060	△1,470
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	15,000	10,000
長期借入れによる収入	1,412	248
長期借入金の返済による支出	△68	△2,092
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△2,349	△2,007
非支配株主への配当金の支払額	△103	△53
その他	△253	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,649	5,813
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	14,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,904	19,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,544	52,144	52,408	18,882	2,400	163,380	6,628	170,009	—	170,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879	2,001	2,020	1,114	26	6,043	5,147	11,190	(11,190)	—
計	38,424	54,146	54,428	19,997	2,426	169,424	11,775	181,200	(11,190)	170,009
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,986	△2,236	106	△133	972	△3,277	△37	△3,315	(1,377)	△4,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,377百万円には、セグメント間取引消去532百万円、棚卸資産の調整額△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,912	47,716	53,865	21,189	2,393	177,078	6,840	183,918	—	183,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	2,208	2,177	1,275	28	6,041	5,022	11,063	(11,063)	—
計	52,264	49,925	56,042	22,465	2,421	183,119	11,863	194,982	(11,063)	183,918
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,477	△4,010	△765	1,490	1,085	1,277	32	1,310	(1,390)	△79

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,390百万円には、セグメント間取引消去565百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社グループの営業・メンテナンス拠点等に大きな被害はありませんが、連結子会社が運営する風力発電所は現在稼働を停止しており、状況を確認中です。

風車そのものの倒壊や破損などは現時点では確認されていないものの、現地へのアクセスが困難であることから、詳細を継続調査中であり、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。